

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法  
定率法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。  
賞与引当金・・・役職員の賞与に備えるため、賞与支給見込み額のうち当年度負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職手当引当預金	122,007,000	124,709,000	122,007,000	124,709,000
財政調整基金積立預金	16,900,000	10,000,000	16,900,000	10,000,000
減価償却引当資産	84,158,000	5,481,000	57,669,000	31,970,000
事業運営積立資産	154,600,000	0	44,100,000	110,500,000
電算処理システム導入作業 経費積立資産	2,082,000	0	0	2,082,000
保険財政・高額医療費事業 拠出金積立金	0	7,700,000,000	7,700,000,000	0
小計	379,747,000	7,840,190,000	7,940,676,000	279,261,000
合計	379,747,000	7,840,190,000	7,940,676,000	279,261,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	うち負債に対応す る額
基本資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職手当引当預金	124,709,000	0	(124,709,000)	0
財政調整基金積立預金	10,000,000	0	(10,000,000)	0
減価償却引当資産	31,970,000	0	(31,970,000)	0
事業運営積立資産	110,500,000	0	(110,500,000)	0
電算処理システム導入作業 経費積立資産	2,082,000	0	(2,082,000)	0
小計	279,261,000	0	(279,261,000)	0
合計	279,261,000	0	(279,261,000)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	956,277,736	862,647,825	93,629,911
小計	956,277,736	862,647,825	93,629,911
合計	956,277,736	862,647,825	93,629,911

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	39,912,931,513	0	39,912,931,513
長期貸付金	1,317,552,100	0	1,317,552,100
合計	41,230,483,613	0	41,230,483,613